

# 鶏卵の需給見通し

2023年3月

一般社団法人 日本養鶏協会

## 目 次

I	最近の動向	1
1	2022年（令和4年）	
	（1）消費の動向	1
	（2）供給の動向	3
	①雛の餌付け羽数の動向	3
	②配合飼料の動向	5
	③輸入の動向	6
	（3）価格の動向	8
	（4）輸出の動向	11
II	今後の需給見通しについて	14
1	短期的な見通し[2023年（令和5年）]	14
	（1）需要	14
	（2）供給	16
	（3）価格	18
2	長期的な見通し[2024年（令和6年）以降]	18
	（1）需要	18
	（2）供給	19
	（3）今後の課題	19

### 【鶏卵の需給見通し】

鶏卵生産者経営安定対策事業費補助金交付等要綱（令和4年4月1日3畜産第2032号制定農林水産事務次官依命通知）第20の3により作成するものです。

# 鶏卵の需給見通し（2023年3月）

## I 最近の動向

### 1 2022年（令和4年）

2022年は、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という）の下での生活も3年目となり、巣ごもり消費からの人流が戻り、旅立ち消費への変換期となったが、11月からコロナ第8波の兆候が出始めた。

また、ロシアとウクライナの戦況膠着化や円安の影響を受け、飼料原料やエネルギー、輸送コストなどの度重なる高騰の影響を受けた生産抑制により、鶏卵にも価格転嫁の兆しが見え始めた中で、10月末からの高病原性鳥インフルエンザ（以下「HPAI」という）の発生が加わり、価格がさらに上昇した。

#### （1）消費の動向

2022年（令和4年）1-12月の鶏卵の家計消費については、前年同期比98%と昨年を若干下回ったが、コロナ禍前の2019年（令和元年）対比では、103%となった。

これは2020年（令和2年）からの巣ごもり需要の定着とネットスーパー活用による宅配などが寄与しているものと思われる。

特に、パック卵は割れることもあり荷物となることから、ネットスーパー等における鶏卵購入数量は増加傾向となっている。

また、鶏卵の自動販売機[経営継続補助金<sup>1</sup>（農林水産省）]を設置して、スーパー等と差別化した商品（特殊卵等）を店舗閉店後や休日などに24時間販売している生産者も出てきており、消費者の利便性に寄与するものである。

なお、大手スーパーでは、「平飼卵」などをプライベート・ブランド（以下「PB」という）として、2022年後半に全国展開を開始し、栄養強化卵や平飼卵等のPB品の購入数量が昨年に続き増加傾向となっている。

一方、たまご購入の決め手は、「たまご白書2022<sup>2</sup>（キューピー株式会社）」（以下「たまご白書2022」という）によると、「価格」が39.1%で、価格重視の傾向があるが、概ね6月頃から食品類の値上げが数回行われ、鶏卵においても値上げに踏み切った先もある。

この影響を受け大手スーパー等では、特売（安売り）の商品数量縮小（先着

---

<sup>1</sup> 新型コロナウイルス感染症の影響を克服するために、感染拡大防止対策を行いつつ、販路回復・開拓や事業継続・転換のための機械・設備の導入や人手不足解消の取組を総合的に支援する目的で、令和2年度に公募され、終了している。

<sup>2</sup> 「たまご白書2022」（キューピー株式会社）は、2022年8月に卵に関するWebアンケート調査により、全国の20歳～69歳の男女2060名の調査結果である。

順等) や回数を減らす傾向が見られ、消費志向として、必需品である鶏卵も数回の値上げとなったことからドラッグストアやタイムセールなどでのまとめ買いや低価格志向のPB品の購入など価格の安いものを購入する傾向が強くなっている。

一方、生産ロットの削減や農場閉鎖など生産量の抑制に加え、HPAIが10月以降、昨年を超える勢いで発生していることから、供給量が今後減少することが予測され、PB品においても値上げにより、買い控えを行なうケースが見られた。

〇 一人・一ヶ月当たり鶏卵の家計消費量(R4/1-12月)

(g/人)

R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R4/1-12
927	895	959	917	936	862	916	877	882	955	911	943	10,981
(97)	(97)	(102)	(94)	(93)	(98)	(101)	(96)	(98)	(101)	(99)	(100)	(98)
[105]	[108]	[105]	[102]	[104]	[94]	[103]	[101]	[102]	[103]	[103]	[103]	[103]

資料:総務省「家計調査」全国・二人以上世帯

注1:( )内は対前年同月比、[ ]内は、対令和元年同月比

2022年(令和4年)1-12月の業務用消費(外食)については、一人・一ヶ月当たりの食費支出に占める外食の割合は、2019年(令和元年)のコロナ禍前の構成比18.3%から、昨年は13.2%、本年は15.0%と回復傾向にある。

10月11日から「全国旅行支援」が開始され、観光地などでの人流の戻りや外国人旅行者増加によるインバウンド需要など、業務用消費に追い風となった。

業態により状況は異なるが、大手ファストフードチェーン店(バーガー、牛丼他)のキャンペーン効果(夏場~秋口)が、伸長に寄与している。

また、11月のFIFAワールドカップの観戦需要の影響を受け、テイクアウト・デリバリーが堅調となり、一時的に飲酒業態などの売上げは伸長した。

一方で、パブ・居酒屋などでの宴会や夜の酒席需要は、コロナ禍前には戻っていない。

2022年(令和4年)1-12月の加工用消費(調理食品)については、一人・一ヶ月当たりの食費支出に占める調理食品の割合は、2019年(令和元年)のコロナ禍前の構成比13.3%から昨年は14.7%、本年は14.8%と増加している。

巣ごもり化や内食志向へのライフスタイルの変化に伴い、弁当などに使用する冷凍食品などの食材をネットスーパーを活用し、備蓄用として購入するスタイルへの変化も増加の一因と考えられる。

なお、冷凍食品や惣菜については、スーパーだけでなく、ドラッグストアなどでも扱うようになり、競合する市場となっている。

たまご購入経路では、「たまご白書2022」によると、卵料理を食べる率は、前年同水準で推移する中、炒飯・オムレツなどの卵料理を実際に調理する率が前年より低下していることから、調理食品の外食・中食での拡大が示唆される。

また特に、時短の影響で簡便な消費者ニーズのある加工品の購入が増加している。9月からの学校給食の再開により、凍結卵需要が回復したことも増加要因になっている。

加工用卵を使用する製菓・製パンメーカーでは、段階的に価格改定が実施されているが、買い控えやパンから米への切替えは、現状、確認できていない。

一方、国内のHPA Iの発生拡大に伴い、加工用卵は輸入品を含め、不足していることから、一部商品の供給が制限されてきており、今後、消費が減退する可能性がある。

〇 一人・一ヶ月当たりの食料費支出に占める外食・調理食品の割合(R4/1-12月)

	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R4/1-12
外食 (業務用)	15.1% (11.9%) [19.5%]	11.4% (12.2%) [17.4%]	14.0% (14.1%) [19.3%]	14.8% (12.6%) [18.8%]	16.4% (12.1%) [19.7%]	15.3% (12.0%) [17.8%]	15.5% (13.7%) [17.9%]	16.1% (12.4%) [20.1%]	14.8% (11.7%) [17.8%]	16.4% (15.1%) [16.8%]	16.3% (15.8%) [18.7%]	13.9% (14.0%) [16.3%]	15.0% (13.2%) [18.3%]
調理食品 (加工用)	15.0% (14.9%) [13.2%]	15.5% (14.7%) [13.0%]	14.7% (14.1%) [12.7%]	14.6% (14.4%) [13.0%]	14.1% (14.1%) [12.7%]	14.0% (14.2%) [12.7%]	15.0% (15.3%) [14%]	14.6% (14.9%) [13.3%]	14.3% (15.0%) [13%]	15.0% (14.4%) [13.7%]	14.7% (14.7%) [13.5%]	15.7% (15.3%) [14.3%]	14.8% (14.7%) [13.3%]

資料:総務省「家計調査」全国・二人以上の世帯  
注1:( )内は前年値、[ ]内は、令和元年値

## (2) 供給の動向

### ① 雛の餌付け羽数の動向

2022年(令和4年)1-12月の雛の餌付け羽数については、前年比94.6%で、後半(7-12月)の月次でも、7月91%、8月104%、9月88%、10月87%、11月97%、12月95%と、前年同月比減少傾向で推移した。

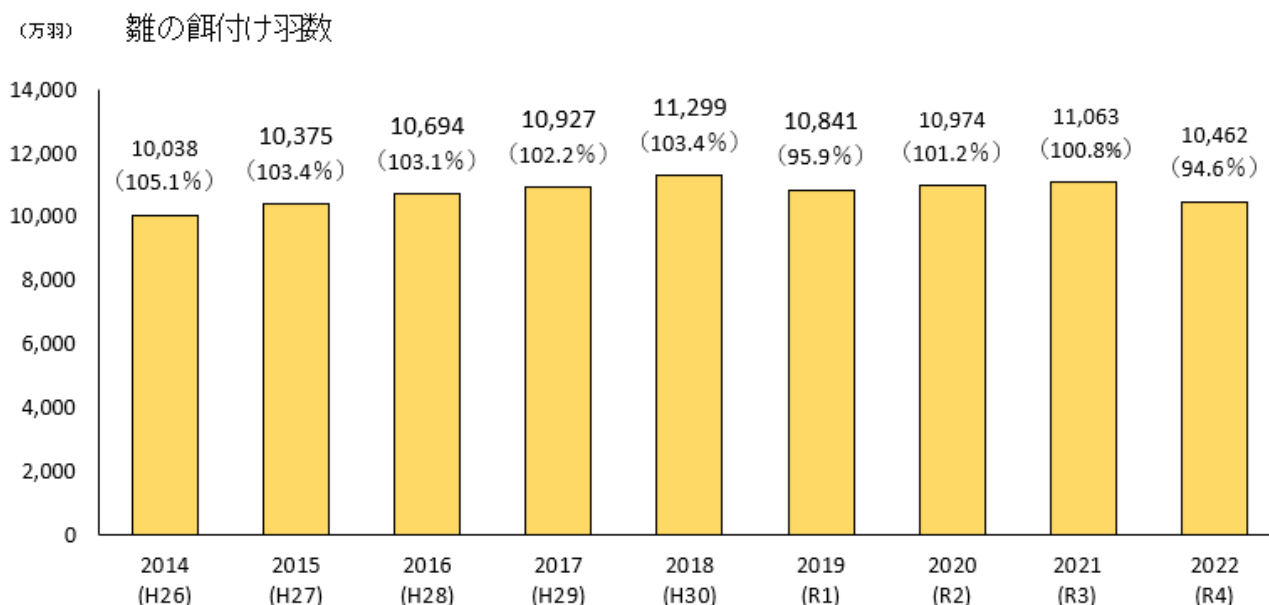
餌付け羽数の年間総数は、10,462万羽で、2016年以降の最小羽数となり、7月の飼料価格の再値上げによる先行き不透明な状況での経営判断として、特に9月以降の餌付け羽数においては、ローテーションを崩して早期アウトや雛の導入時期を遅らせたり、孵化場に依頼する導入数量を減羽するといった当初の計画を修正する生産者もあった。

飼養羽数の増減予定について、(一社)日本養鶏協会の「鶏卵生産等のアンケート調査結果」<sup>3</sup>(以下「鶏卵生産等のアンケート」という(別添参照))での全国の現状(2022年)では、「現状維持」が60%、「増やす+やや増やす」が10%、「減らす+やや減らす」が30%で減らす意向が強い傾向となった。

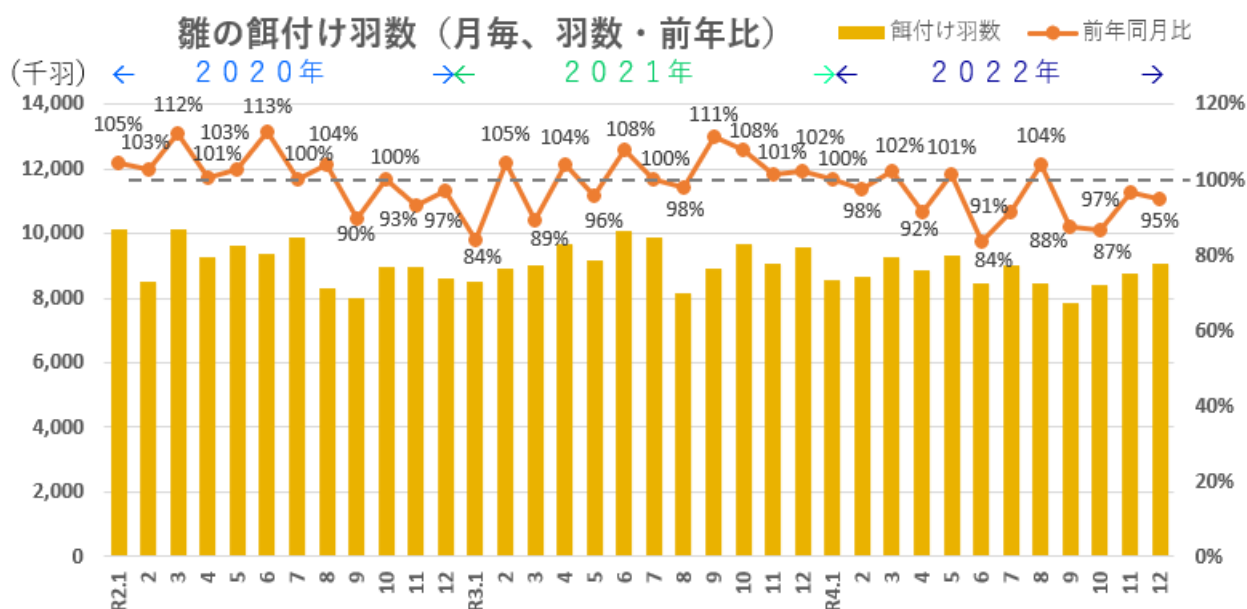
<sup>3</sup> 本調査は、令和4年9月30日～同年11月7日に実施しており、今後の景気動向や高病原性鳥インフルエンザの発生動向により、意向に変化が生じる可能性がある。

2022年(令和4年)の国内生産量を配合飼料出荷量から推測すると約259万ト<sup>4</sup>となる。

一方、10月末以降12月迄の全国の採卵鶏農場で、37件で680万羽のHPAIが発生したことから、今後の供給減少が懸念される。



資料:(一社)日本種鶏孵卵協会「鶏ひなふ化羽数」  
注:( )内は前年比



資料:(一社)日本種鶏孵卵協会「鶏ひなふ化羽数」  
注:各月羽数は、非調査孵化場分を考慮した推定係数を乗じて作成。

<sup>4</sup> 2021年(令和3年)国内生産量:257万ト×成鶏用配合飼料出荷量2022/1-12月前年比:100.7%⇒259万ト

## ② 配合飼料の動向

2022年(令和4年)1-12月の成鶏用配合飼料の出荷量については、5,708千ト(前年比100.7%)で前年より微増となった。

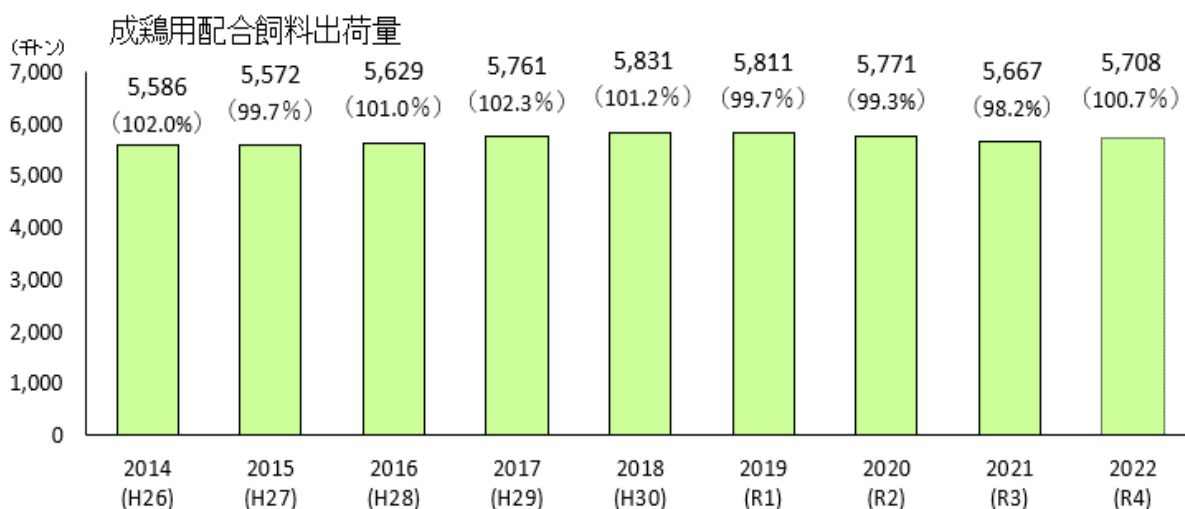
配合飼料原料であるトウモロコシの需要については、中国の食肉需要が増加しており、特に養豚用配合飼料が拡大し、米国からの輸入が増大している。また米国内では、コロナ禍からの経済回復により、停滞していたエタノール生産が回復基調となっている。

更に、ロシアのウクライナ軍事侵攻による穀物の輸出数量減少予測や本年の米国作付け遅延による生産量減少が、懸念材料となっている。

配合飼料価格(税抜き、成鶏用バラ)は、7月以降、9万円/トを超えて推移している。

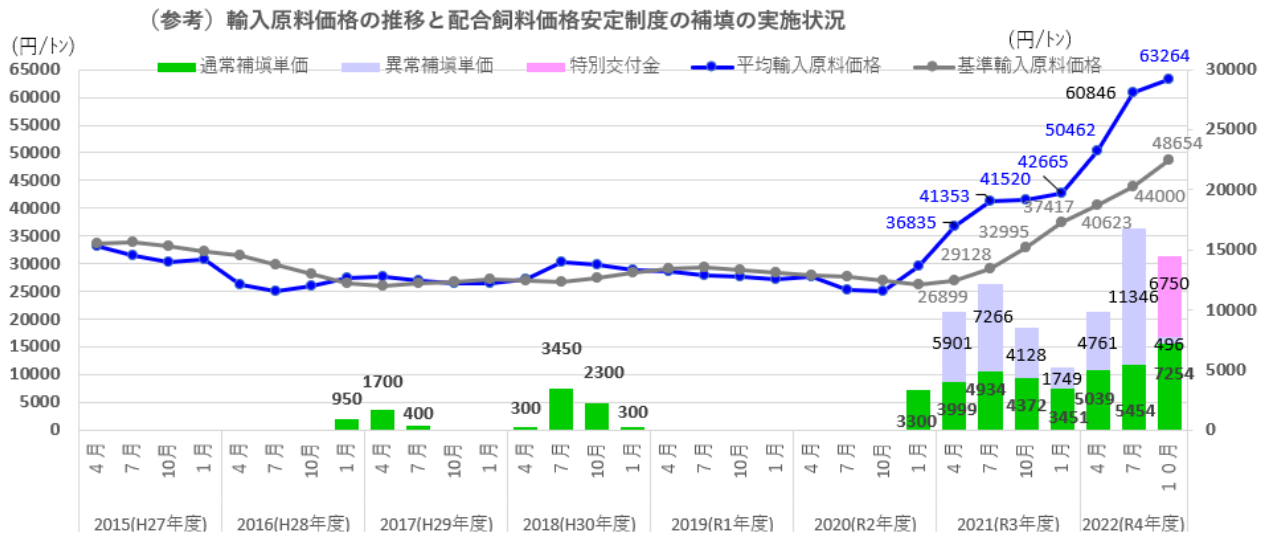
配合飼料価格安定制度による補填が、2020年(令和2年)第4四半期から8四半期連続で発動しており、直近の補てん金額は、令和4年度第1四半期：9,800円、第2四半期：16,800円、第3四半期：14,500(7,254+496+6,750)円となった。

第3四半期に配合飼料価格高騰緊急特別対策として、当安定制度とは別に、配合飼料価格の高止まりによる生産者の実負担増加を抑制するため、生産コスト削減等に取り組む生産者に対して、特別交付金(6,750円)の支給が決定した。



資料:資料:(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」

注:( )内は前年比



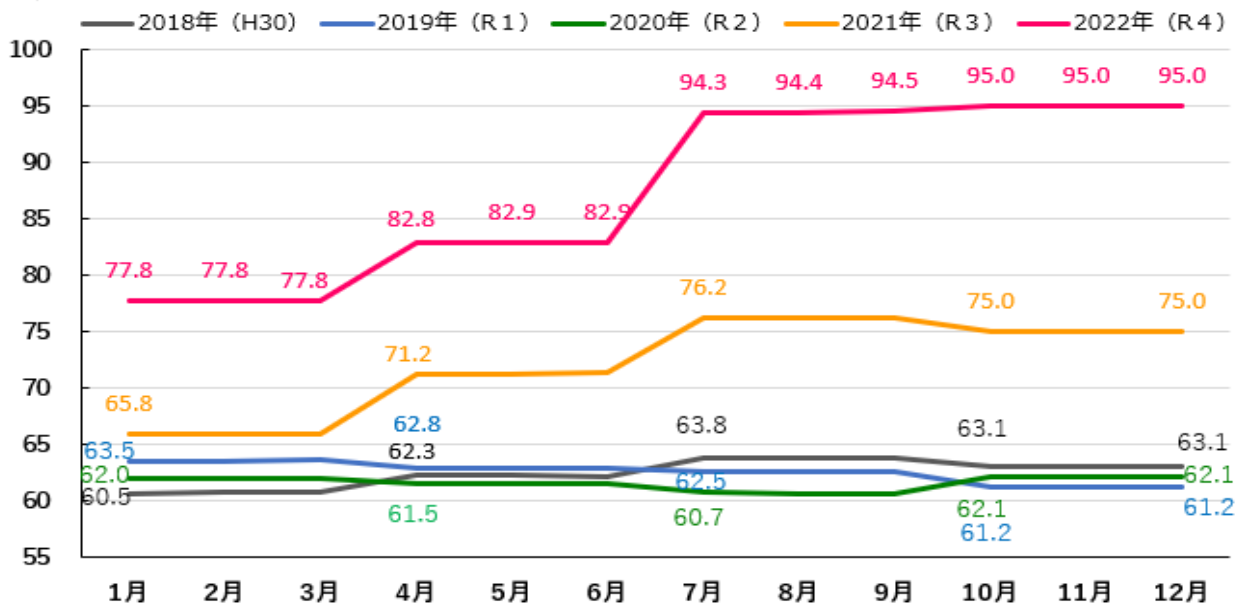
注1: 輸入原料価格は、とうもろこし、こりゃん、大豆油かす、大麦、小麦の5原料の平均価格。  
H28年第3四半期までは、ふすまを含む6原料の平均価格。

注2: 数値は、速報値。

注3: 平均輸入原料価格は、当該四半期、基準輸入原料価格は、直前1年間。

資料: 財務省「貿易統計」、(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」

(参考) 配合飼料価格 (成鶏用、バラ、税抜き)



資料: (公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」

### ③ 輸入の動向

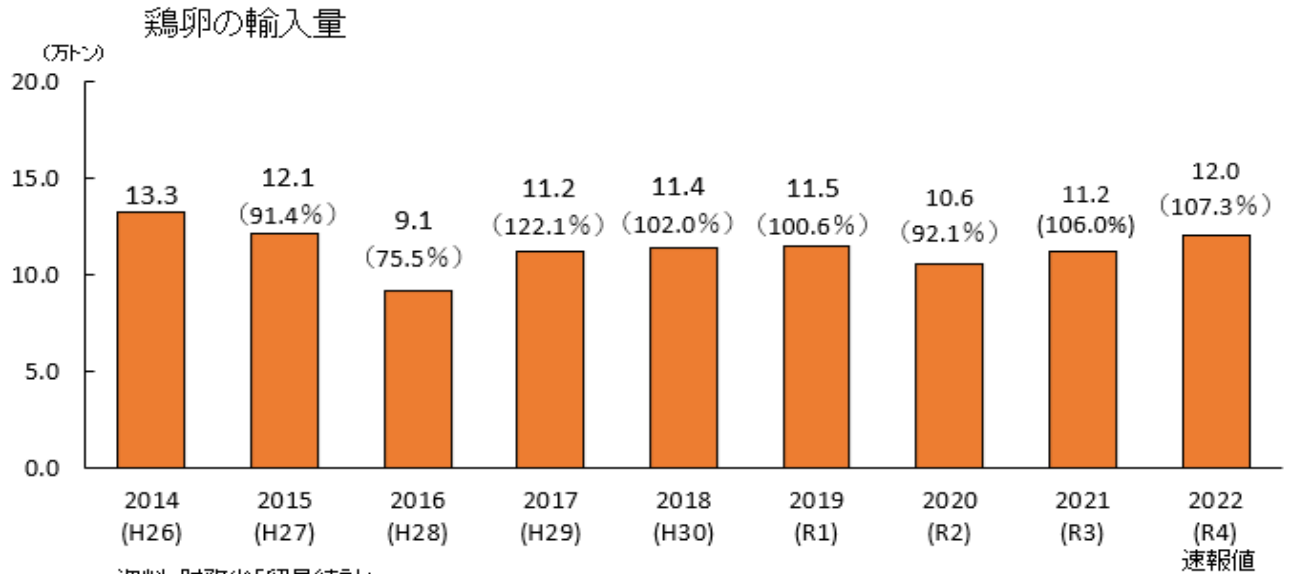
2022年(令和4年)1-12月の鶏卵輸入量については、約12万ト(前年比107.3%)で微増となった。

前半(1~6月)は、インフレと円安による入手価格高騰による買い控え、後半(7~12月)は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や海外での鳥インフルエンザの発生等の影響により、さらに粉卵等の仕入れ価格が高騰した。当初、粉卵等を輸入するメーカー等では、輸入粉卵から国内液卵に変更していくことを検討していたが、国産鶏卵の価格転嫁により値上げとな



ったことから、輸入量は増加傾向となった。

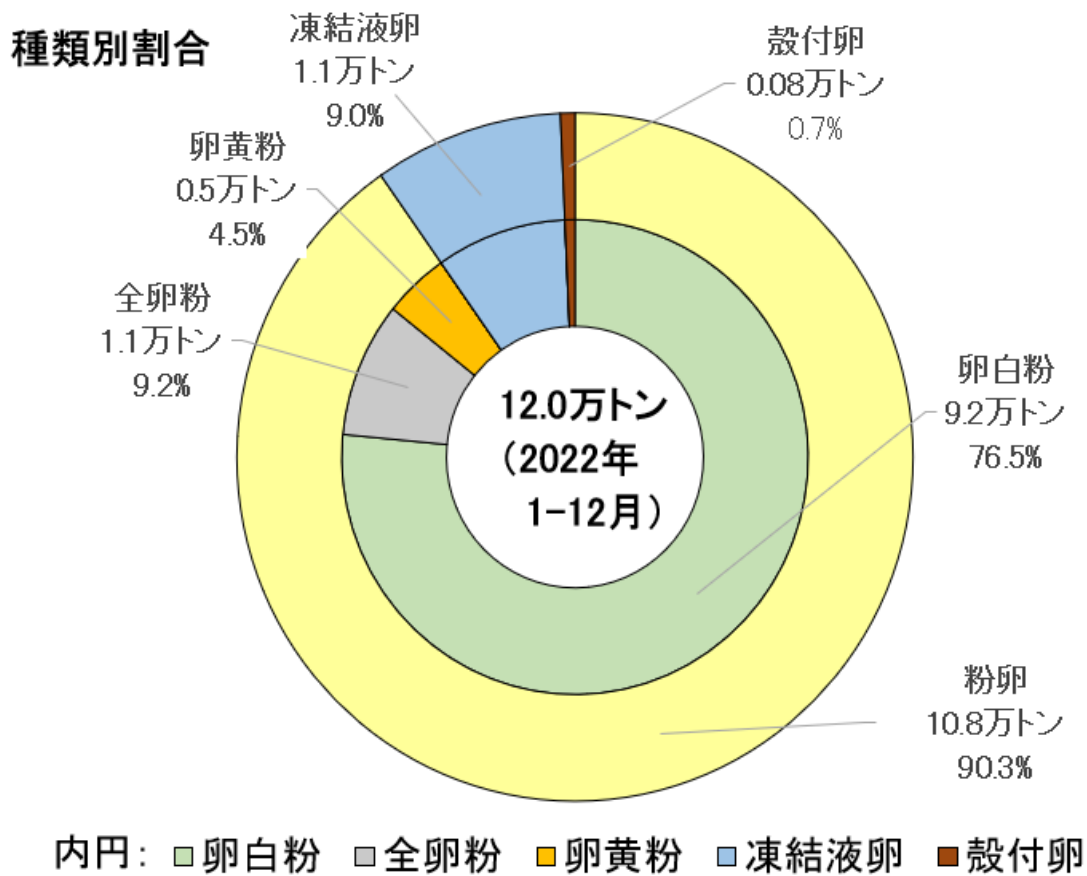
なお、顧客においては、粉卵以外の代替原料を検討するところも出始めた。



資料:財務省「貿易統計」

注1:( )内は、前年比

注2:殻付換算は、全卵粉4.4倍、卵黄粉2.2倍、卵白粉8.6倍とした。



## ○ 卵白粉の輸入量(輸入先国別)

(単位:万トン)

	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022(R4) 1-12月
オランダ	2.0	2.8	2.6	2.5	2.9
イタリア	2.2	2.8	2.1	2.1	2.4
米国	0.9	0.1	0.2	0.1	0.8
ドイツ	0.8	0.7	0.6	0.9	0.7
ポーランド	0.1	0.2	0.3	0.7	0.6
フランス	0.6	0.6	0.7	0.6	0.5
アルゼンチン	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3
インド	0.9	0.7	0.8	0.4	0.3
ブラジル	0.1	0.0	0.1	0.1	0.3
ベルギー	0.3	0.2	0.4	0.3	0.2
その他	0.3	0.4	0.1	0.2	0.3
総計	8.3	8.7	8.1	7.9	9.2

### (3) 価格の動向

鶏卵の取引価格<sup>5</sup> [相場価格・固定価格(個別交渉)・両方(相場・固定)]において、相場価格は生産量と消費量の需給バランスにより決定されている。

2022年(令和4年)1-12月の取引方法についての「鶏卵生産等のアンケート」では、全国の現状(2022年)は、「相場価格」が30%、「固定価格」が8%、「両方」が62%の回答で、今後増やしたい取引方法は、「相場価格」が24%、「固定価格」が64%、「両方」が12%となり、固定価格を希望する意向が強い傾向となった。これは、度重なる飼料価格の値上げの中で、相

<sup>5</sup> 取引価格は流通形態に応じ、生産者がGPセンター等を経由して農協・鶏卵卸問屋等からスーパー・生協等に出荷する場合と、生産者から直接、スーパー・大手チェーン店・消費者等に出荷販売する場合とに分かれ、前者のGPセンター経由の買取価格は、概ね、JA全農たまご(株)の相場価格を基に設定されている。一方、後者の直接販売では、交渉による固定価格で決定されることが多く、価格の見直しは契約内容(期間3ヶ月~1年等)により異なる。

場・固定2本立ての取引から、固定価格を希望する一部生産者において、固定相場により先行きの資金繰りが見込めることや高い価格での固定相場の設定をしていきたいという経営判断が伺える。

また、価格転嫁状況についての「鶏卵生産等のアンケート」の全国集計では、価格転嫁「できた」が14%、「一部できた」が41%、「全くできていない」が45%の回答で、そのうち「できた」先の値上げ率は16%、「一部できた」のそれは11%の回答となった。

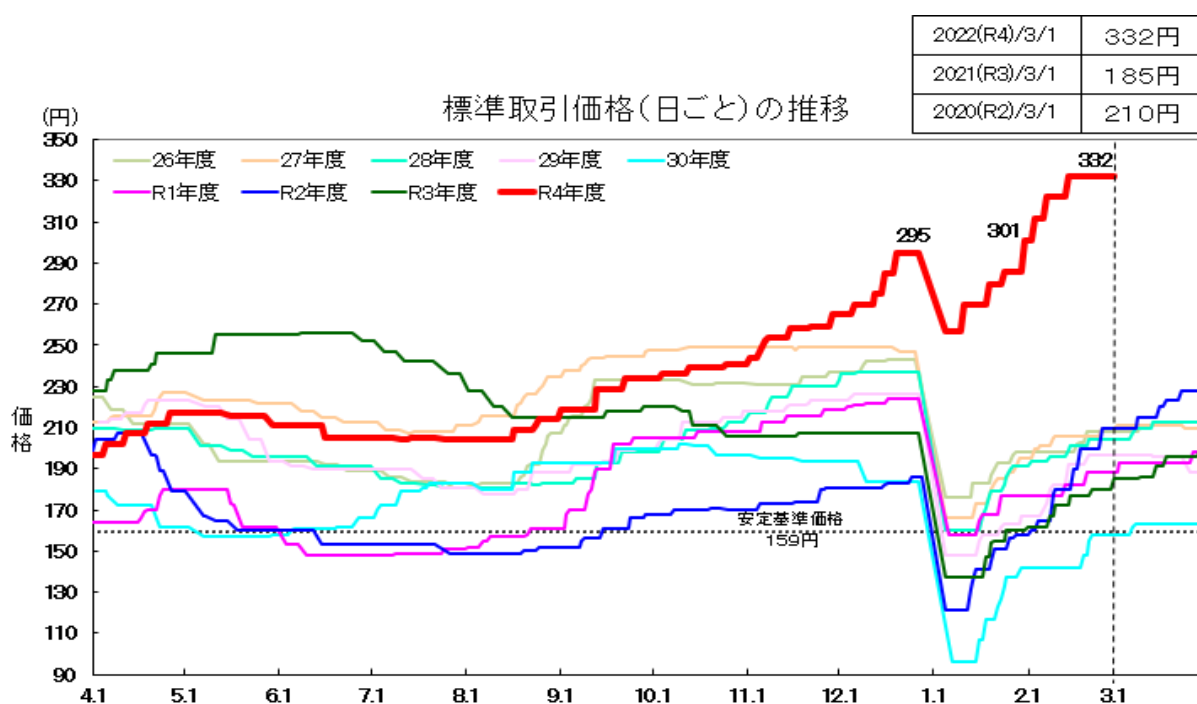
この内容から価格転嫁ができていない（できた＋一部できた）先は55%で、値上げ幅は11%～16%で、全くできていない先は45%となった。

価格転嫁ができていない先では、経営環境の悪化により、やむを得ずロットの削減や農場を閉鎖する生産者もあった。

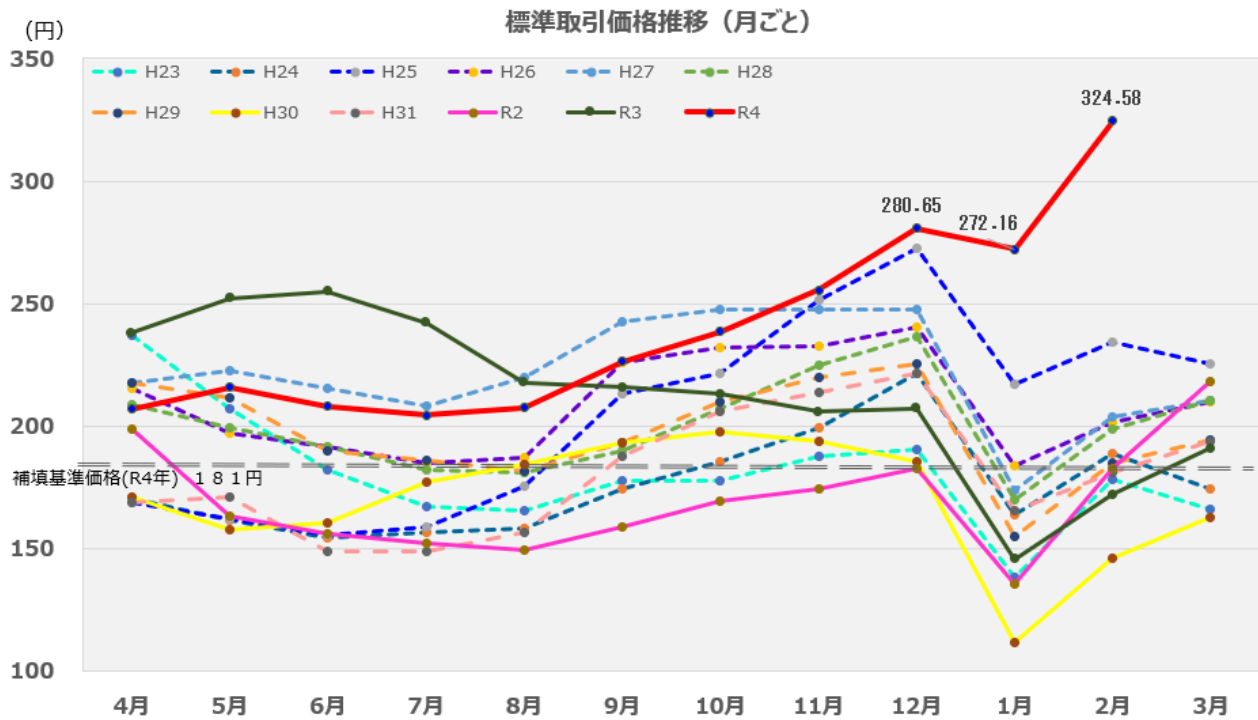
鶏卵の標準取引価格（日ごと）では、8月後半から年末にかけて、右肩上がりで上昇し続け、12月末には2011年（平成23年）以降最高額の295円となった。また、月ごとの標準取引価格も同様に12月に280.65円となり最高額となった。

小売価格（東京都区部）（鶏卵1kg当たり、税込）においては、例年夏場は下降するところであるが、その気配はなく、秋口から上昇し370円水準となった。

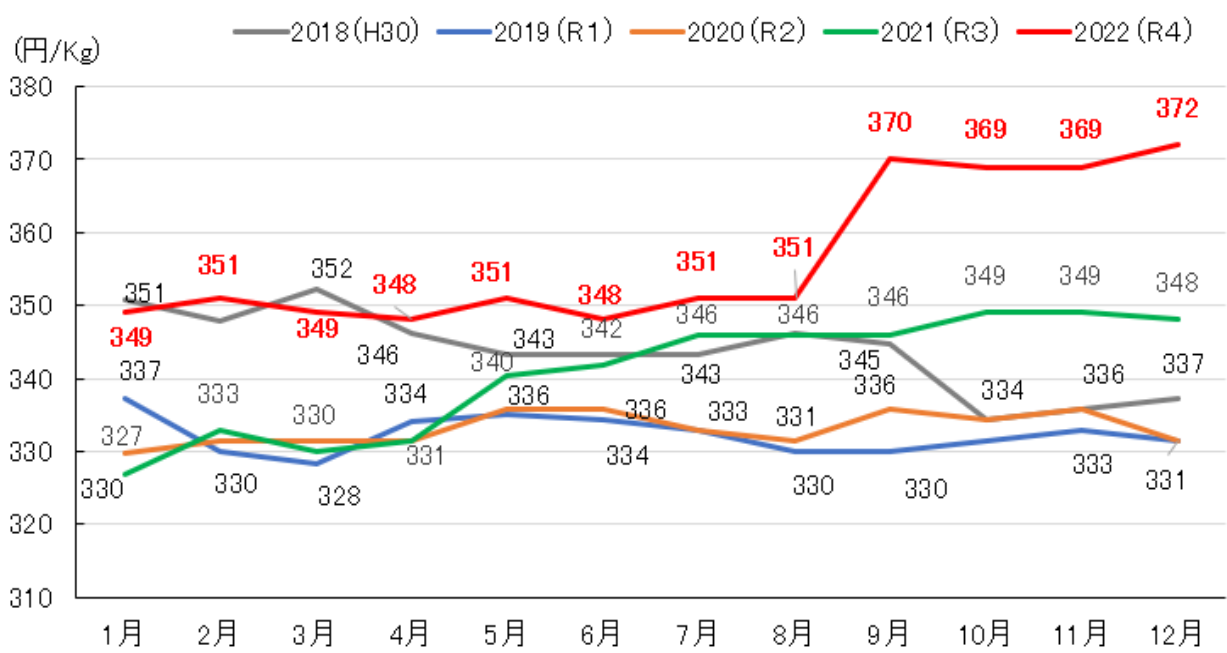
鶏卵価格については、飼料価格の数回に亘る値上げや資材費・光熱費・燃料費・人件費・輸送費等あらゆる生産コストの急激な上昇に伴い、損益を考えた生産調整を行なうところもあり、需給バランスが崩れ、値上がり傾向となった。更に、10月末からのHPAIの発生により、今後、需給が逼迫することが懸念される。



注:標準取引価格(日毎)は、JA全農たまごの東京及び大阪のSS～LLサイズ(6規格)の加重平均価格



### (参考) 鶏卵の小売価格(東京都区部、税込み)



\*総務省「小売物価統計調査報告」

注: 鶏卵(Lサイズ、10個入り)の価格を1個67gでkg単価に換算した。

#### (4) 輸出の動向

2022年（令和4年）1-12月の鶏卵輸出量については、30,556トン（前年比139%）となり、主要輸出先は香港向け28,256トン（前年比131%）、台湾向け1,952トン、シンガポール向け340トン（前年比103%）となった。

台湾向けは、2021年（令和3年）の日本国内でのHPA I発生の際、地域主義<sup>6</sup>が適用されず、日本からの輸出が停止されたため実績はなく、2022年2月10日から2023年3月末迄の間、一時的に再開となった。

香港の鶏卵市場では、2021年（令和3年）に同市場における日本産のシェアは10%を超え、2022年（令和4年）には15%となり、米国を抜き、中国に次ぐ2位に浮上した。

香港の輸入総量は27億個（16万2千トン）強と前年とほぼ同数の中、中国産、日本産が伸長した要因としては、鶏卵1個当たり単価（2022年平均）が中国産：0.63(HKD)、米国産：0.77(HKD)、日本産：1.28(HKD)となり、日本産はスーパー等での家庭向け、中国産・米国産は業務用仕向けなど、棲み分けの傾向が見られ、中でもHPA Iの影響で米国からの輸入量が減少し、補完的に中国からの輸入が増加したことが考えられる。

鶏卵輸出事業における販売促進活動では、香港向けは日本産鶏卵（プレミアム鶏卵）を使用したサンドイッチ（牛肉と卵焼き）やチキンライス等のオリジナルメニューを香港発祥の飲食店やパン屋などで紹介・試食を行なった。

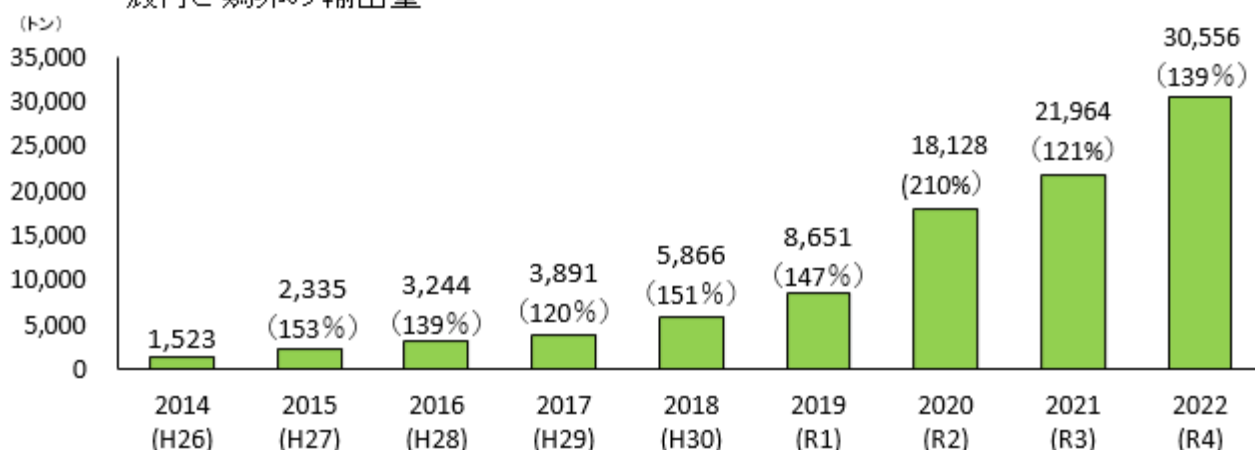
「黄身がきれいな色で濃厚な味わいでおいしい」と好評で、予定数量も完売した。

またシンガポール向けでは、現地飲食店、卸売業者等の関係者を対象に、現地日本人シェフによる料理デモンストレーションを実施し、試食会を行なった結果、参加者の9割からおいしい、イベントに満足というアンケート回答があった。

---

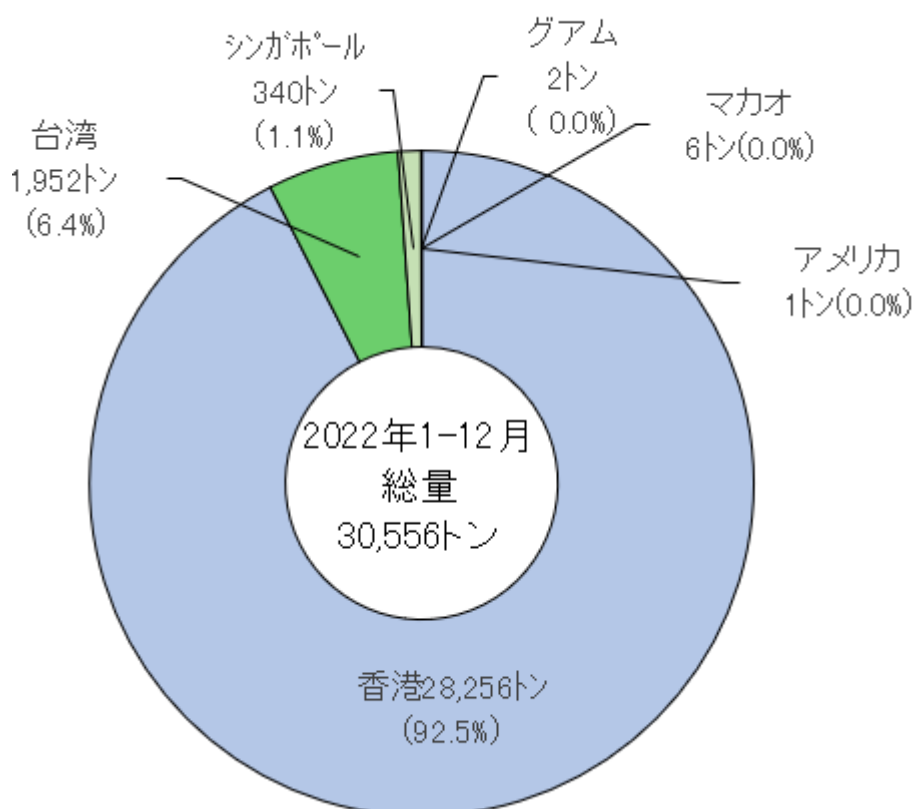
<sup>6</sup> 鶏卵の輸出禁止を発生地域のみ適用すること。

### 殻付き鶏卵の輸出量



資料:財務省「貿易統計」  
注1:( )内は、前年比

### 殻付き鶏卵の輸出国(輸出先国・地域)

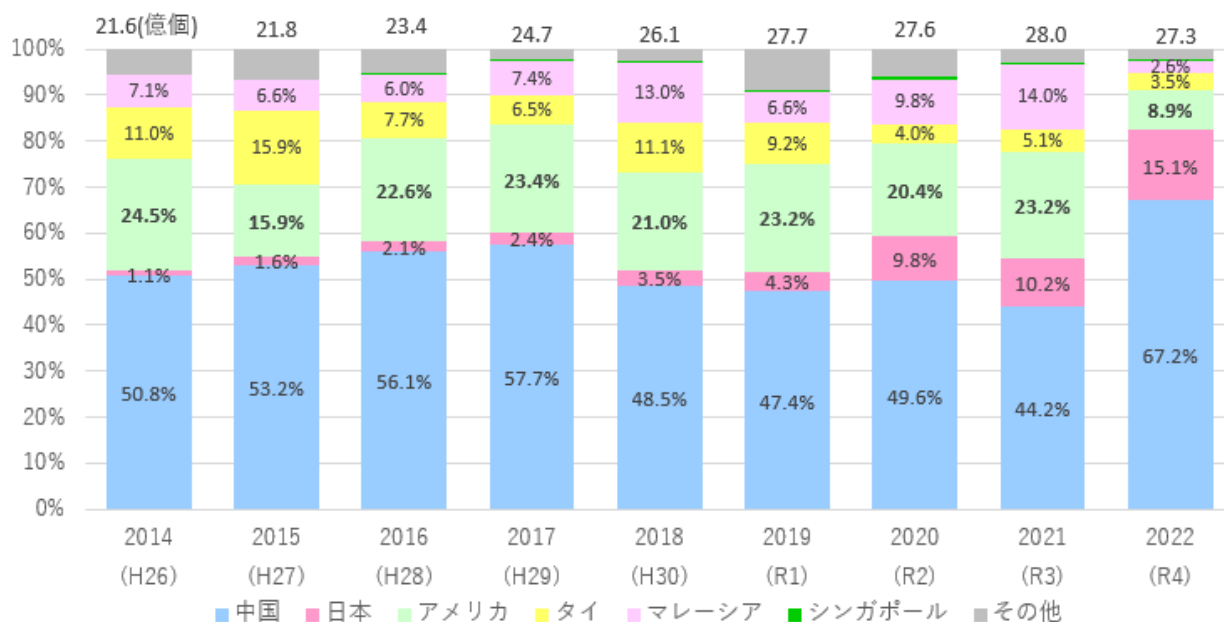


## 主な輸出先国（輸出量）

	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)
香港	3,889トン	5,853トン (151%)	8,367トン (143%)	17,779トン (212%)	21,608トン (122%)	28,256トン (131%)
台湾	-	-	231トン	29トン (12%)	-	1,952トン
シンガポール	2トン	14トン (654%)	52トン (380%)	273トン (528%)	329トン (121%)	340トン (103%)
マカオ	-	-	-	42トン	26トン (63%)	6トン (21%)
米国(グアム)	-	-	2トン (424%)	6トン (424%)	-	2トン
米国	-	-	-	-	-	1トン

資料:財務省「貿易統計」,( )内は対前年比

(参考:香港鶏卵輸入個数構成比)



資料:香港政府貿易統計  
殻付き卵輸入個数構成比(鶏・心化用以外)

## Ⅱ 今後の需給見通しについて

### 1 短期的な見通し[2023年(令和5年)]

#### (1) 需要

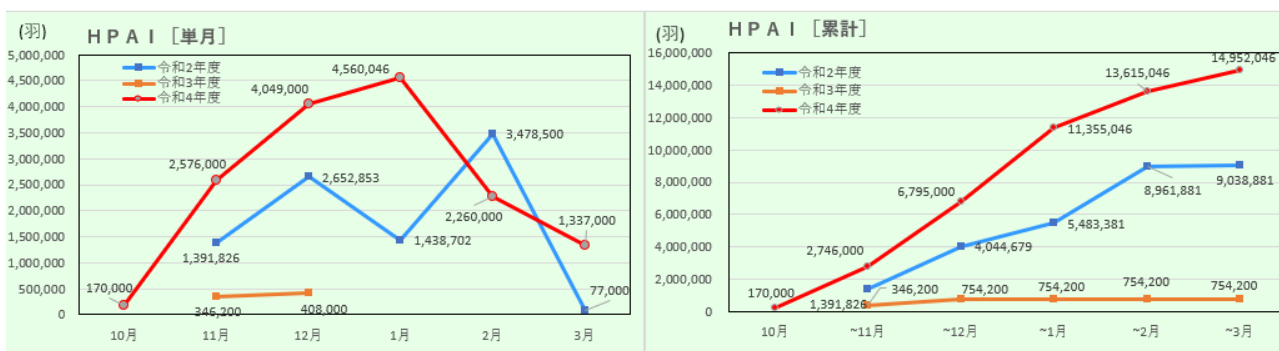
2023年(令和5年)は、コロナの感染症法上の扱いが、5月8日より2類相当から5類に移行することが決定になったことから、季節性インフルエンザと同等の扱いとなり、国・自治体からの入院勧告・就業制限・外出自粛要請、罹患者の報告や制限がなくなり、一般の医療機関でも患者受け入れが可能となる。

これにより国内の人流に影響を与え、外国人観光客数が徐々に増加し、減少していた業務用(外食)消費の回復に繋がり、更に、土産品などのインバウンド需要も期待できる。しかしながら、昨年10月からのHPA Iの発生状況は、3月14日で1,495万羽と2020年(令和2年)を越えており、鶏卵生産量の減少が続いているため、今後、需給のひっ迫状況が当面続くことが予想される。

こうしたことから、関連商品の再値上げが予想され、卵の使用量を減らした調理・商品や代替品の使用、販売を休止する商品も出始めており、これから鶏卵需給に及ぼす影響は未知数である。

このように、先行き不確実な状況下における短期的な需給の見通しが必要である。

(参考) 高病原性鳥インフルエンザ発生状況 (HPA I)



\* 採卵鶏(疑似患者、疫学関連農場含む:農林水産省)  
\* 令和3年度12月に1月4日分(231,000羽含む)

\* 疑似患者判定日:3月14日迄

#### 【消費動向】

2023年(令和5年)の家計消費について、鶏卵においては、昨年から続く円安による飼料・光熱費および輸送コストの上昇などにHPA Iの発生が加わり、品薄傾向となり、価格転嫁を含めた値上げが始まっている。

1月には、農林水産省より、関係者に「採卵鶏の飼養期間の延長や家庭消



費向けへの優先供給」の要請文が発出され、これを受け、供給元においてもできる限りの対応を取っているが、一部では供給を制限せざるを得ないところも出ている。一方、消費者は必需品である鶏卵を少しでも低価格で購入しようとするため、特売やキャンペーンでまとめ買いをするようなケースも現れた。ただ、スーパー等では品不足なうえ、単価も上昇しており、積極的な特売等の企画は減少傾向となっている。

一方、巣ごもり時に定着したネットスーパー活用による宅配（たまご、冷凍食品等）は、利便性が高く、更なる拡大が予測される。

2023年（令和5年）の業務用消費については、コロナ禍の巣ごもりに伴う食品類のデリバリー・テイクアウト志向や、スーパー等でのイートインの割合も増え、外食需要が回復傾向となっている。また、コロナ感染症の5類扱い後は、更に、外出・旅行などによる人流が増え、外国人観光客も増加し、コロナ前の消費水準に戻ることを期待される。

一方、HPA Iの感染が拡大しており、全国的に鶏卵の生産量が減少し、業務用向けの供給制限をしているところもあり、飲食店等では卵の使用量を減らしたり、他の食材で対応しているところも出てきている。

2023年（令和5年）の加工用消費についても、人流が増え、観光客も増加することから、観光地での土産物や菓子・デザート類の購入増が見込まれる。また、ネットスーパーでの冷凍食品等の購入は、新しいトレンドとして増加傾向にある。

一方で、業務用同様、HPA Iの感染拡大は、加工品にも影響を及ぼしており、コンビニ等では、卵の使用量を減らす対策として、サラダやサンドイッチなどで卵の使用量を減らして他の食材を増量したり、販売休止をする商品も出てきており、また、今後しばらくの間、商品開発を中止するメーカーもある。

今後の消費動向については、HPA I発生の収束と発生農場の鶏卵生産量の回復に数ヶ月以上かかることが予測されるため、前年対比では減少傾向の見込みである。

今後、HPA Iが沈静化し、生産が回復した時に、他の食材に代わったり、加工品マーケットが減少・消失してしまう懸念があり、これを回避すべく、「価格の弾力性」<sup>7</sup>を視野に入れ、鶏卵業界全体で模索し、製品メーカー各社と協働で新たなメニューを作り出す等、加工品市場の維持・拡大を図って行くことが肝要である。

## 【輸出動向】

2023年（令和5年）の輸出については、昨年、実施した輸出向けの販売

---

<sup>7</sup> 商品価格が変動した際に見られる需要／供給の変化の割合を数値化したもので、価格が上昇したときに消費者の需要がどれくらい下がるかという関係をみる指標である。

先計画の「鶏卵生産等のアンケート」集計では、来年（2023年）、「現状維持」が57%、「増やす+やや増やす」が37%、「減らす+やや減らす」が6%で増やす意向が強い傾向となっている。一方、昨年から急激に発生しているHPAIにより、国内供給量も減少し、一部品薄になっていることから、輸出できない事業者もあり、厳しい状況となっている。

安定的に供給を行なうために、国内生産の回復を待ち、随時、輸出可能国や地域に輸出再開していくことになる。

国別では、台湾向けは期間限定のため、3月31日までで終了となる。

香港・シンガポール向けでは、OIEコード<sup>8</sup>（国際基準）のルール変更（2021年5月：国際獣疫事務局総会）により、HPAIが発生し、防疫措置完了後28日経過（従来は3ヶ月）してから、輸出先国と協議のうえ再開となった。

いずれの国への輸出においても、外的要因による輸出停止は経営に大きく影響するため、輸出仕向けのウエイト等を十分に検討・考慮する必要がある。

日本産鶏卵の輸出啓発活動では、香港向けでは、①日本産たまごの使用レシピ、②たまごの豆知識、③日本産たまごとコラボレーションする期間限定商品やイベントの紹介46本 [ <https://www.facebook.com/japantamago/> ] ④日本産鶏卵の品質と「安全・安心」に加え、面白い卵料理レシピ[動画3本] [ <https://www.youtube.com/@gojapan3979> ] を投稿掲載している。

## （2）供給

### 【生産動向】

2023年（令和5年）の鶏卵生産については、昨年実施した飼養羽数の増減予定における「鶏卵生産等のアンケート」集計では、来年（2023年）「現状維持」が70%、「増やす+やや増やす」が12%、「減らす+やや減らす」が18%で、全体では少し減らす方向の意向となっていたが、2020年度（令和2年度）を上回るHPAIが継続的に発生しており、1月から品薄状況が続いており、仕向け先において、供給制限がかかるところも出てきている。

しばらくの間、品薄状態が続くことが予想され、HPAIの収束と発生した農場の早期復旧が、供給回復の鍵となる。

昨年、飼料価格等の高騰に伴い、生産抑制を余儀なくされた生産者においては、増産に向けた見直しを行なっているところもある。一方で、雛を供給する孵卵場などでは、飼料価格の高騰やその他コストの上昇分を雛代に転嫁することを取引先（生産者など）と交渉しており、合意が得られなければ、採算面で事業継続が困難となるところもある。

現行の餌付け羽数のデータからは5カ月程度先までの生産予測しかでき

---

<sup>8</sup> OIEコード（国際基準）：国際獣疫事務局が、動物及び動物製品について、OIE加盟国が貿易その他の衛生措置をとる際の参照事項。

ないことから、令和5年度からは餌付け結果に加え、予定のデータを収集することにより、1年程度先の生産数量予測の手法等を検討する必要がある。

今後のHPA Iの発生状況を予断することはできないが、発生農場における（雛の）再導入が進めば、徐々に生産は回復すると思われるが、令和4年度のHPA I発生前の水準に戻るには時間を要し、来年以降になると考えられる。

### 【輸入動向】

2023年（令和5年）の輸入については、海外でのHPA Iの感染拡大により、輸入先である欧州（オランダ・イタリア等）や米国では、輸入粉卵・凍結液卵の仕入れ価格が高騰しており、また、納期も不安定であるため、国内での製造・流通ラインにおけるスケジュール管理に苦慮している状況である。

また、輸入粉卵・凍結液卵から国産鶏卵への切替えも検討しているが、国産鶏卵は不足状況にある。

米国では、HPA Iで47州5,782万羽[全飼養羽数(3億8,000万羽)の約15%(2022年12月30日現在)]が処分されたため、前年の2倍以上の価格になり、「エッグフレーション<sup>9</sup>」なる言葉が飛び交っている。また、この高価格となった米国卵を輸入することや、米国本土の海岸沿いにあった農場を飼料生産地に近い内陸部に移動・集約したため輸送コストも従来より高くなり、更に、割高な取引価格となっている。

なお、国内の加工向け鶏卵の確保のため、ブラジルからの殻付き卵の輸入が検討されている。

### 【配合飼料の動向】

2022年度（令和4年度）第4四半期（1-3月）の配合飼料価格は高止まりしており、配合飼料価格安定制度による補てん金が減少し、生産者の実負担額が大幅に上昇することが見込まれることから、第4四半期についても第3四半期の配合飼料価格高騰に対する緊急対策が実施される見込みとなっている。

また、2023年度（令和5年度）第1四半期以降についても、生産者の実負担額の上昇を緩和する措置が検討されている。

今後、飼料原料価格に影響を与える内外の需給状況、為替の動向、景気の動向およびウクライナ情勢等につき注視していく必要がある。

---

<sup>9</sup> エッグフレーション：欧米で、たまごと物価上昇を組み合わせたことば。

### (3) 価格

2023年(令和5年)の鶏卵価格について、標準取引価格(日ごと)は、昨年末の止市295円から年初の初市257円となり、その後HPAIの継続発生により、品薄傾向となり、1月末301円、2月末332円となった。また、標準取引価格(月ごと)は、1月:272.16円、2月:324.58円となり、どちらも2011年(平成23年)以降で最高額となった。

例年、夏場は鶏卵の小売価格が下降傾向にある。しかし、前年にHPAIの発生が拡大した令和3年同様、令和5年も下降せず、高値維持、上昇する可能性がある。これに伴い、鶏卵加工品であるマヨネーズからサンドイッチ、洋菓子などの付加価値の高い商品の値上げが徐々に始まっている。

また光熱費(電気・ガス)などの経費においては、鶏卵生産者に限らず、政府が負担金軽減策を1月使用分から9月まで補助することとなったが、電力供給元は4月からの値上げを予定している。また、材料費である配合飼料価格も沈静化していないことから、経費の総額が膨張し、利益を大きく圧迫する状態が続いている。

以上のことから、2023年(令和5年)の鶏卵価格は、HPAIの収束と生産コストの状況次第であるが、生産量の回復には時間を要することから、品薄状態が継続し、価格が高止まりすることが予想される。

## 2 長期的な見通し[2024年(令和6年)以降]

### (1) 需要

2019年以前の年間の人口減少は、2019年(令和元年)まで20万人以下であったが、2020年(令和2年)以降40万~60万人減となり、人口減少のペースが速まっている。

#### 総人口の推移

	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)
総人口(千人)	126,919	126,749	126,555	126,146	125,502	125,082
前年比(%)	-	99.9%	99.8%	99.7%	99.5%	99.7%
前年増減(千人)	-	-170	-194	-409	-644	-420
前年増減(%)	-	-0.13%	-0.15%	-0.32%	-0.51%	-0.33%

\*総務省「人口推計」2017~2021年は、10月1日現在、2022年は、8月1日現在の人口。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計(出生中位推計)によれば、2030年(令和12年)には、116,618千人となり、2048年(令和30年)には1億人を割り込む見込みが掲載されている。なお状況次第では、これ

を下回る可能性もある。

また、わが国の一人当たり鶏卵消費量は、ここ数年(2018年～2021年)年間337個～340個で、メキシコに次ぐ世界第2位の高水準であり、将来的に大幅に増加することは期待し難いものの、コロナ禍からの回復や外国人観光客のインバウンド需要を加味したトレンドで試算すると、2030年の一人当たり鶏卵消費量は22.2kgと微増を見込む。

但し、全体需要量は、人口減少の影響もあり、約263万トンと2021年より約5.9万トン(約2.2%)減少する見込みである。

## (2) 供給

2022年後半(令和4年)から発生したHPA Iにより採卵鶏で1,495万羽(3月14日)以上が減少しており、これは年間生産量に概算すると、約25万トン(1羽当たり年16.8kgと仮定)になる。2023年(令和5年)以降発生した農場の復旧や誘導換羽などにより、生産量の回復が予想されるが、2024年(令和6年)においても、2020年(令和2年)の生産量の水準までの回復は難しいと思われる。

長期的には回復傾向にあるが、安定供給を図るためにもHPA Iの防疫対策は重点課題となる。

2030年(令和12年)の生産量については、HPA Iによる大きな影響がないものと仮定すると従来の試算のトレンドから約271万トンと予測される。

また、輸入量を例年同様、約11万トンと仮定すると、2030年の供給量は約282万トンとなり、2021年より約12.9万トン(約4.8%)増加する見込となる。

この結果、2021年の需給状況を基準にすると、2030年の供給量は、需要量を約18.8万トン上回る見込となる。

この見込が現実のものとなった場合には、需給バランスが崩れ、鶏卵価格が低下することが想定される。

将来的には供給過多を回避するための消費拡大策の検討や輸出の大幅な拡大を進めるとともに、需要に見合った適正な生産量を維持する必要がある。

## (3) 今後の課題

今後、生産量に大きく影響を与えている世界的に毎年拡大傾向にあるHPA Iの対策について、国、都道府県、関係機関等一丸となって、農場感染を未然に防ぐ取組みをさらに強化していく必要がある。

一方コロナ共存の中、人口減少が進行しており、これに伴い国内需要規模の縮小が見込まれる。

HPA Iが収束に向かったとしても、鶏卵生産が需要以上に拡大すれば、需給失調になり、需要・供給で取引されている相場において、長期に亘り低迷する懸念が高まる。

こうした中、鶏卵の安定的な生産を維持し、恒常的に需給の緩和を回避するためには、昨年からのHPA Iに伴い、鶏卵が品薄となり供給制限を行なったことや、使用量を減らした食品や代替品になっている商品などの取引先に対して安定供給を行なうこと、そしてたまごならではの「おいしさ」「栄養価の高さ」などを訴求・認識されることにより、一時的に失った販売量の奪還に取組み、継続的に需要に応じた生産を行なうことであり、具体的には以下3点が重要である。

#### ① 鶏卵の消費拡大

業界全体が連携して、他食材との組み合わせレシピが多いこと、「完全栄養食」と言われるように栄養成分が豊富なこと、おいしいという鶏卵の魅力を消費者に訴求し、また、新商品の開発や付加価値向上などの様々な角度から、鶏卵の消費拡大を推進して行く。

#### ② 海外における国産鶏卵の普及促進と取引国の拡大

農林水産政策研究所によると、世界の飲食料市場規模は、2030年（令和12年）には、2015年（平成27年）と比較して、約1.5倍、中でもアジアでは、約1.9倍に拡大すると予測される。

生で食する国産鶏卵などの日本の食文化である「たまごかけごはん」も鶏卵の輸出先国において、和食のメニューとして受け入れられつつあり、レシピの紹介、輸出先国の外食店とのタイアップメニューの提供などを通じて、アジアの人々に日本産鶏卵の魅力や価値（安全・安心）を伝えていくような活動が必要である。

現状、産地の生産者・GPセンター・輸出事業者等が連携して取組む畜産物輸出コンソーシアムや意欲的な生産者等が中心となっているが、今後は輸出に取組む意欲のある生産者も含めてオールジャパンで日本産鶏卵のブランド力向上を目指していくことが肝要である。

また輸出先国・地域は、香港に集中しているが、日本産鶏卵の輸出先の多角化を実現して行くために、香港の深堀りとともに、新規輸出先開拓に向けた調査および輸送試験等も必要で、シンガポール、マカオ、台湾や輸出が解禁されていない中国本土、UAEなどの中近東諸国における現地市場調査やプロモーション活動・関係団体の招聘など実施できる活動を順次行なっていくことが必要である。

#### ③ 鶏卵の生産段階での取組

今後、国内の人口は減少傾向にあることから、前項の①、②の需要拡大策等を優先して実施したとしても、将来的には生産過剰となることが予想される。

そのため、各生産者が横並びで供給エリアにおいて、需要に見合った生産を常に心掛けて行くことにより、需給バランスが崩れないよう業界全体で効果的な仕組みや手法を検討して行くことが喫緊の課題である。今後の生産コストの高止まりが想定されることから、価格転嫁を実現していくことが重要であり、需給バランスが保たれていれば、生産コスト上昇時においても価格転嫁が実施しやすいことが想定される。

また、2020年度(令和2年度)や2022年度(令和4年度)に大規模発生したHPAIに伴う品薄を回避するためには、飼養衛生管理基準の遵守徹底に取り組むとともに、HPAIが発生した場合の経営リスクを最小限にするための体制整備等を行っておくことも重要である。

2030年(令和12年)の需給見通し

(万トン)

	2019(R1)年	2020(R2)年	2021(R3)年	2030(R12)年 (見通し)	備 考
需要計① (a+b)	275.4	273.8	268.6	262.7	国内+輸出
国内(a)	274.5	272.0	266.4	258.7	人口推計値 ×一人当たり年間鶏卵消費量
輸出(b)	0.9	1.8	2.2	4.0	近年5年トレンドから推計
供給計② (c+d)	275.4	273.8	268.6	281.5	生産+輸入
生産(c)	264.0	263.3	257.4	270.9	近年5年トレンドから推計
輸入(d)	11.5	10.6	11.2	10.6	国内需要量の4%
過供給量③ (②-①)	0.0	0.0	0.0	18.8	供給計-需要計

(参考)

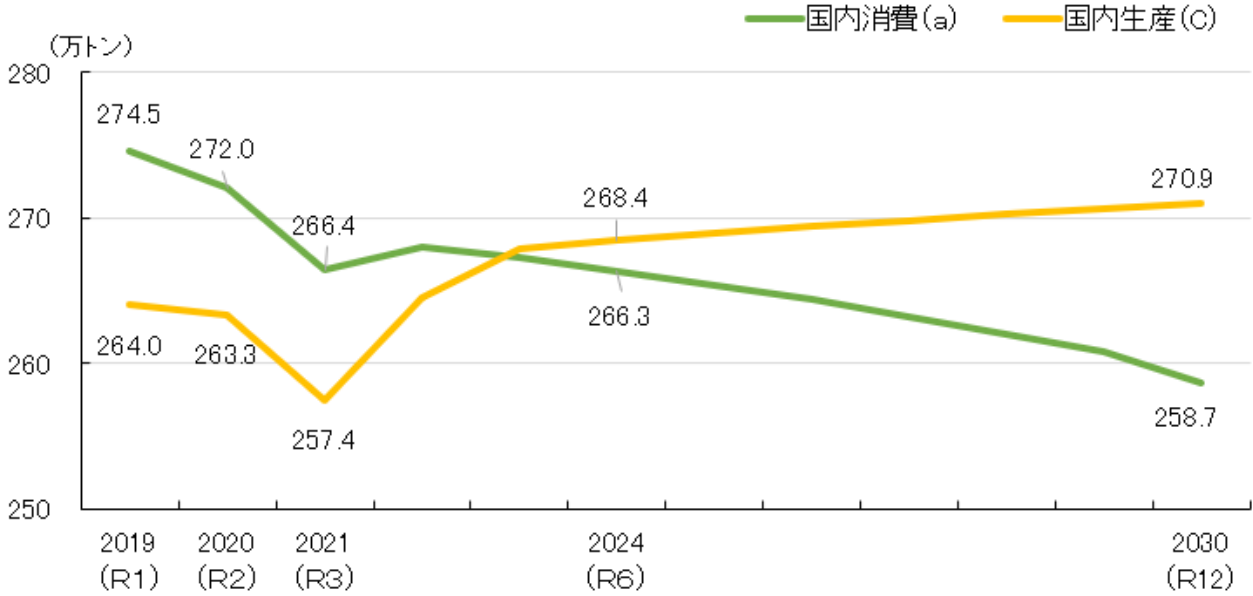
	2019(R1)年 ①	2020(R2)年	2021(R3)年	2030(R12)年 (見通し) ②	差 ②-①
人口(推計値)	126,555 千人	126,146 千人	125,502 千人	116,618 千人	- 9,937 千人
一人当たり年間消費量 (推計値)	21.7 kg/人	21.6 kg/人	21.2 kg/人	22.2 kg/人	+ 0.5 kg/人

注1:「人口(推計値)」について、「2019(R1)年、2020(R2)年、2021(R3)年」は、総務省「人口推計」の総人口(全国人口の推移)の値。また、「2030(R12)年」は、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計(出生中位推計)により算出した値。

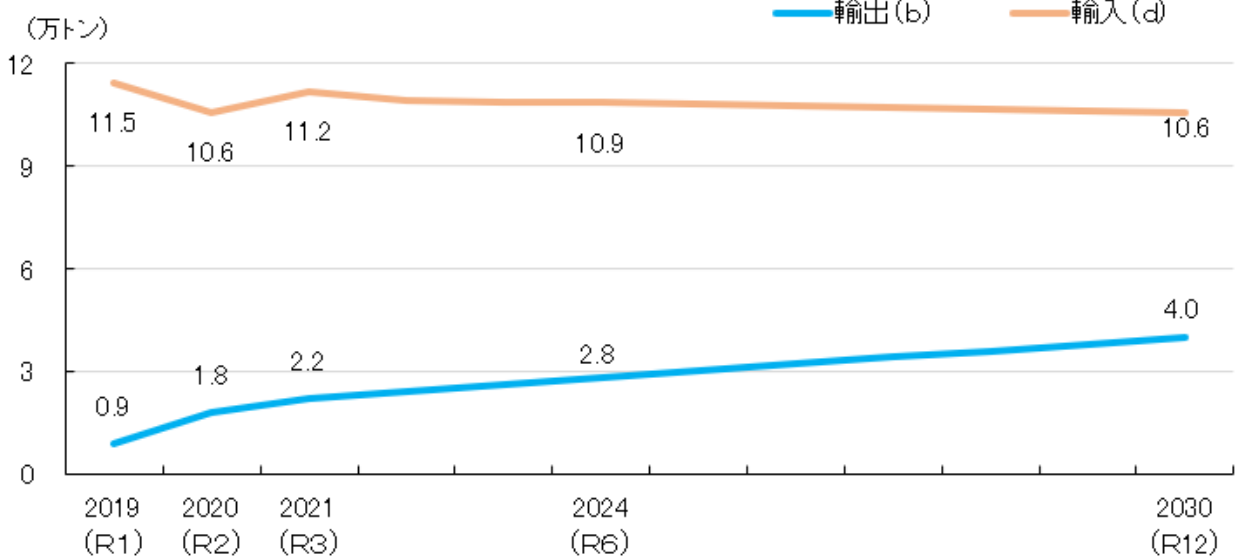
注2:「一人当たり消費量(推計値)」について、「2019(R1)年、2020(R2)年、2021(R3)年」は、当該年における(生産量+輸入量-輸出量)÷人口推計値から算出した値。

また、「2030(R12)年(見通し)」は、農林水産省「食料需給表」の1人1年当たり粗食料のトレンドにより推計した値。

国内消費量と国内生産量の推移(見込み)



輸入量と輸出量の推移(見込み)



需要量と供給量の推移(見込み)

